

## 「シェアリングエコノミーと交通」特集にあたって

大口 敬\*

## Sharing Economy and Transportation System

Takashi OGUCHI\*

UberやLyft、Airbnbや民泊など、近年、シェアリングが急速に注目され、実際にこうしたビジネスが急成長しており、これは社会・市民に受け入れられていることを意味しているものと思われる。こうしたシェアリングが社会に受け入れられる構図の裏には何があるのか、大変興味深い。

また近年、自動車を「保有」することへの執着が急速に薄れている若者、とくにミレニアル世代と呼ばれる30代、20代の意識、あるいは都市部への人口集中と都市計画・都市交通計画の進展に伴うこうした都市部における公共交通サービスの充実などは、人々の考え方やライフスタイルを変容させているようであり、将来に向けた産業やサービスへの影響は甚大なものとなることも想像される。

そこで本特集では、こうしたシェアリングに関わる社会的・文化的な背景、ICTなどの技術革新が果たす役割、都市や地域、国などの形態、構造などインフラ面、自動車のみならず自転車や自動運転、さらには超小型自動車など、新しいモビリティ（移動体）システムの実現や導入といったハード面、などを幅広く俯瞰し、とくに交通や都市に関わるシェアリング社会に関する理解を深め、今後の展望を得ることを目的として本特集を企画した。

## 消費者行動分析 × 経済学 × 工学技術

最初は、異分野の3人の論客にお集まりいただき、筆者が司会を務めて開催した座談会である。

参加していただいたのは、消費者行動分析に造詣の深い三浦展氏、ICTを中心に公共サービスも含め

て幅広く経済学を専門とされる当会会員・中村彰宏氏、および超小型モビリティ開発とその社会実装に深く携わっている当会会員・小竹元基氏である。

まず、シェアリングを許容する社会・文化的背景として、大量生産・大量消費や核家族化が進んだ後であること、環境・エコロジー志向の普及や、日本ではボランティア元年と呼ばれる東日本大震災の経験などが、人々のライフスタイル、考え方の変容の契機であることが指摘されている。

また経済学的な視点でシェアリングエコノミーを捉えると、たとえば、旧来からの中古品の流通は同じ品物の利用を時間軸でシェアしているとか、高齢者や主婦に短時間労働で社会参加してもらうのは、労働をシェアしているとか、多様な見方ができることが示唆され、働き方改革や賃金格差などの問題を別の視点で理解できることは興味深い。

さらにモビリティの視点から、高齢者の運転に優しい車両を導入することで労働のシェアリングへ高齢者を参画させることや、相乗り型のライドシェアシステムがその移動体に一緒に乗ること自体でその場にコミュニティが形成される「コモビリティ」という考え方などが提示され、超高齢社会におけるモビリティの果たす役割を改めて考えさせられる。

シェアリングには、モノやサービスの生産・消費という観点では経済縮退を促す可能性は否定できないが、座談会の中では、シェアハウスの家賃がワンルームより高額であったり、調度品も高価な最新製品が準備されること、新市場開拓の可能性も指摘されると共に、そもそも経済成長を目的とする価値観の転換の必要性についても示唆されている。

これまで、モノやサービスを買う・買わないことで所有する・しない、という1・0しか選択肢が無

\* 東京大学生産技術研究所教授

Professor, Institute of Industrial Science, The University of Tokyo

かったものが、シェアリングによって連続的にさまざまな形態が1から0まで提供されるようになる、といった指摘もあり、司会を務めた筆者にとっても、極めて刺激に富んだ座談会であったと感じている。

なお、既存、あるいは今後展開されようとしている新しいシェアリングサービス、とくに移動サービスの課題・問題点についても多角的な指摘があり、その詳細は座談会をゆっくりお読みいただきたい。

### シェアリングエコノミー論

座談会に続く3編の論説は、経済学、交通計画、観光学の三つの視点から、ライドシェアリングと民泊に焦点を絞って、その本質や意義、そして課題や問題点について論を展開している。

太田和博氏は、地域公共交通、という観点から、ライドシェアリングサービスと既存のタクシー事業との違いを整理し、同一地域に両者は共存し得ないことを論じている。これまで「経済原則（経済成長の法則）」の例外であった地域公共交通サービスが、完全自動運転システムによりこの例外から解放され、大きな社会的メリットを産む可能性、地域の「公共」交通のあるべき論、など、刺激的な内容と論法で魅力的な論説となっている。

佐々木邦明氏は、高齢化が進む過疎地域におけるモビリティ確保を意図して、日本でも先駆的な相乗り型ライドシェアリングの社会実験に取り組んだ。その経験に基づく冷静な論考である。相乗り型ライドシェアは、一見するとコミュニティバスや相乗りタクシーによく似ているが、これらは企業に資本を集約しこれを中心とした企業主導型資本主義に立脚している。一方、プラットフォームにつながった個人（クラウド）が自由に交換・消費を行うクラウドベース資本主義に基づく点を相乗り型ライドシェアリングの特徴だとする。相乗り型ライドシェアリングの特長と課題を整理し、今後の都市・地域の交通計画では、市民生活・活動・経験を発展・支援するようなモビリティデザインに資するよう、シェアリングの活用が望まれることを指摘している。

矢ヶ崎紀子氏は、今後の日本の発展のために観光振興が果たす役割の重要性を指摘した上で、観光振興による地域活性化、そのための宿泊事業の重要性を整理し、既に一部認められている民泊を含む宿泊に関する現行の法制度が公衆衛生確保を目的として設計されていることを論じている。Airbnbのよう

な民泊は海外で先行して事業拡大しているが、やはり公衆衛生の観点から、海外でも一定の法制度の枠組みが整えられてきている。日本でも新法で規定された民泊では、適切なルールの下で宿泊を可能とすることで、観光振興に資することが日本にとっても重要であることが指摘されている。

これらの論説は、まだまだ耳新しい「シェアリングエコノミー」の特徴や課題の理解、把握に、多くの示唆を与える貴重な内容である。

### 交通に関わるシェアリング事業

最後の三つの原稿は、異なるタイプの交通に関わるシェアリング事業の報告・紹介である。

日本カーシェアリング協会の吉澤武彦氏は、「コミュニティ・カーシェアリング」の取り組み事例を報告している。これは地域コミュニティ活動の一環として、車を共有して地域住民の移動を支援する事業であり、被災地特有の事情を起源とし、実現できた側面はあるものの、地域コミュニティの重要性が叫ばれる昨今、多くの示唆を得ることができる。

原加代子氏は、横浜市と日産自動車で社会実験を行った超小型モビリティによるワンウェイ・カーシェアリング「チョイモビ・ヨコハマ」を報告している。そこから得られる今後へ向けた課題や発展可能性の指摘は、需要発生密度や交通目的など緻密に計画された側面だけでなく、実地経験からしか得られない貴重な示唆が多く提示されている。

三浦清洋氏は、海外および日本で展開されているバイクシェアリング（自転車のシェアリングサービス）について、さまざまな事例の特徴や課題などを紹介している。ここでバイクシェアリングとは、大規模・高密度に相互利用可能なサイクルポートが分布・配置された乗り捨て可能な自転車共有システムであり、多くの海外の事例などでは、鉄道やバスなどを補完する新たな公共交通システムとして位置付けられている。バイクシェアリングは、そもそも大量輸送を担うことができないものであり、輸送事業単独で採算は期待できないものであること、借りることよりも返却に配慮したポート配置こそが重要であることなどが指摘されている。先行してすでに多くの事例のあるこうしたバイクシェアリングからは、一般車両や超小型モビリティなどのモビリティシェアリングの今後の展開に多くの示唆を与えている。